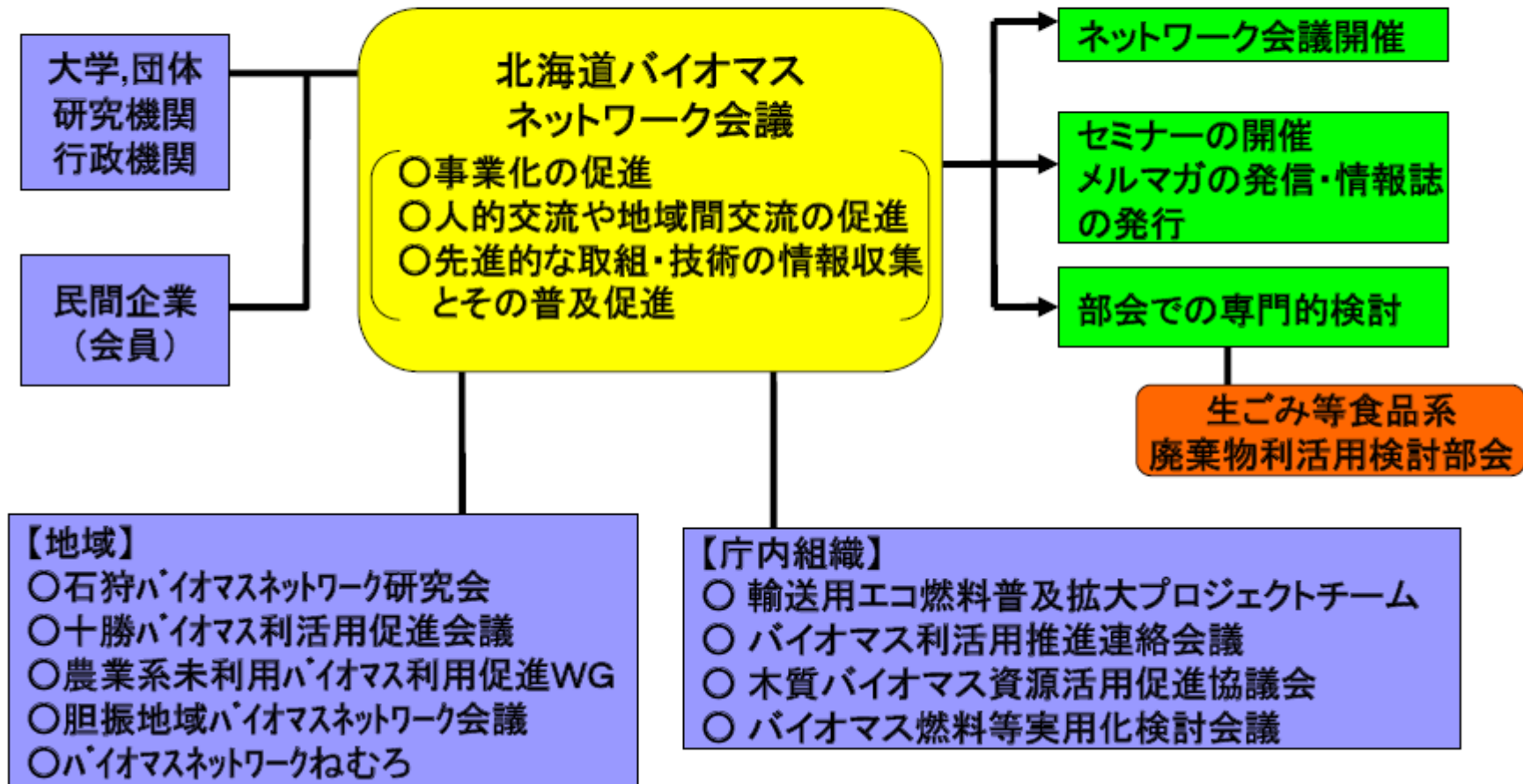


北海道の取組

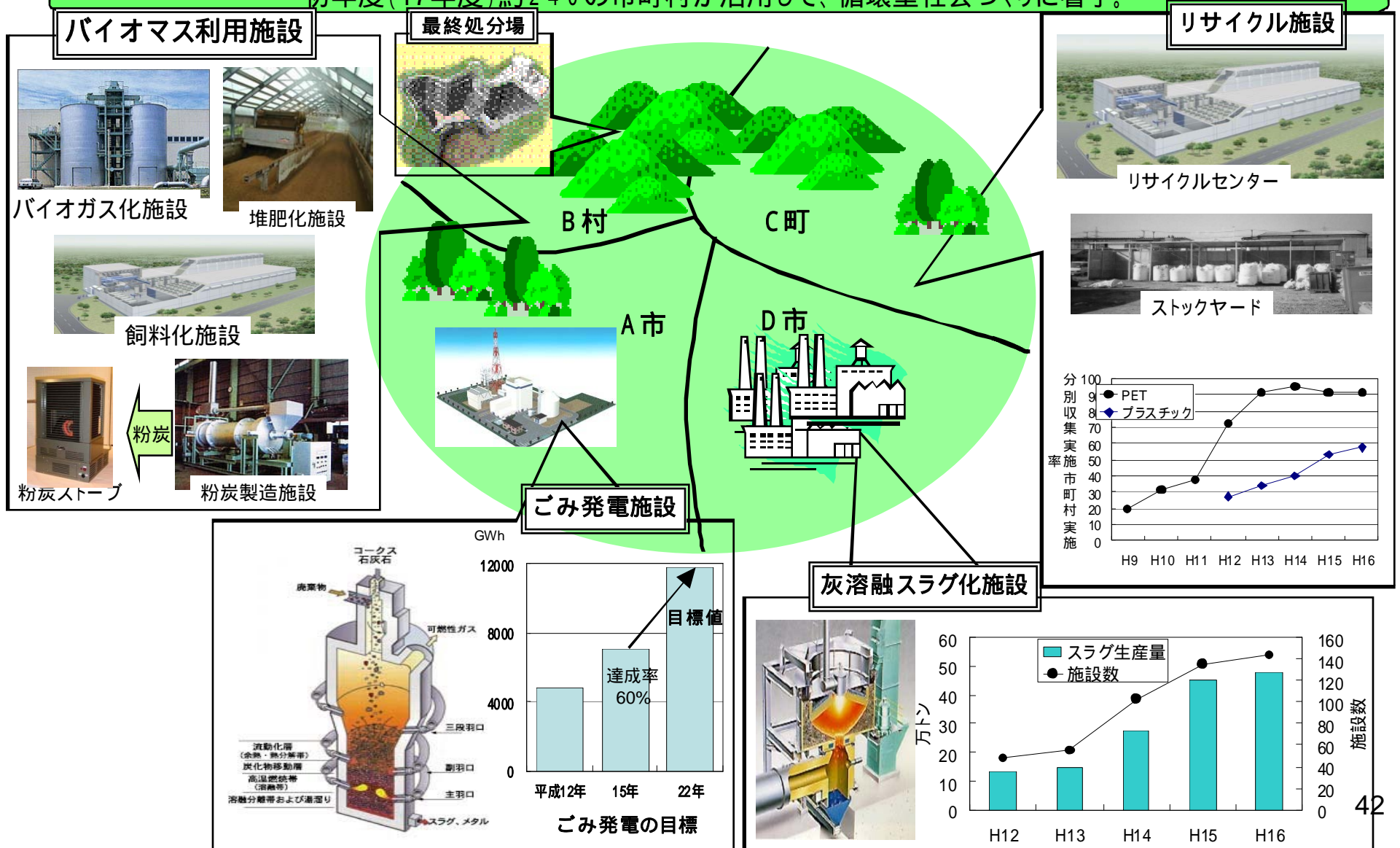
北海道バイオマスネットワーク会議



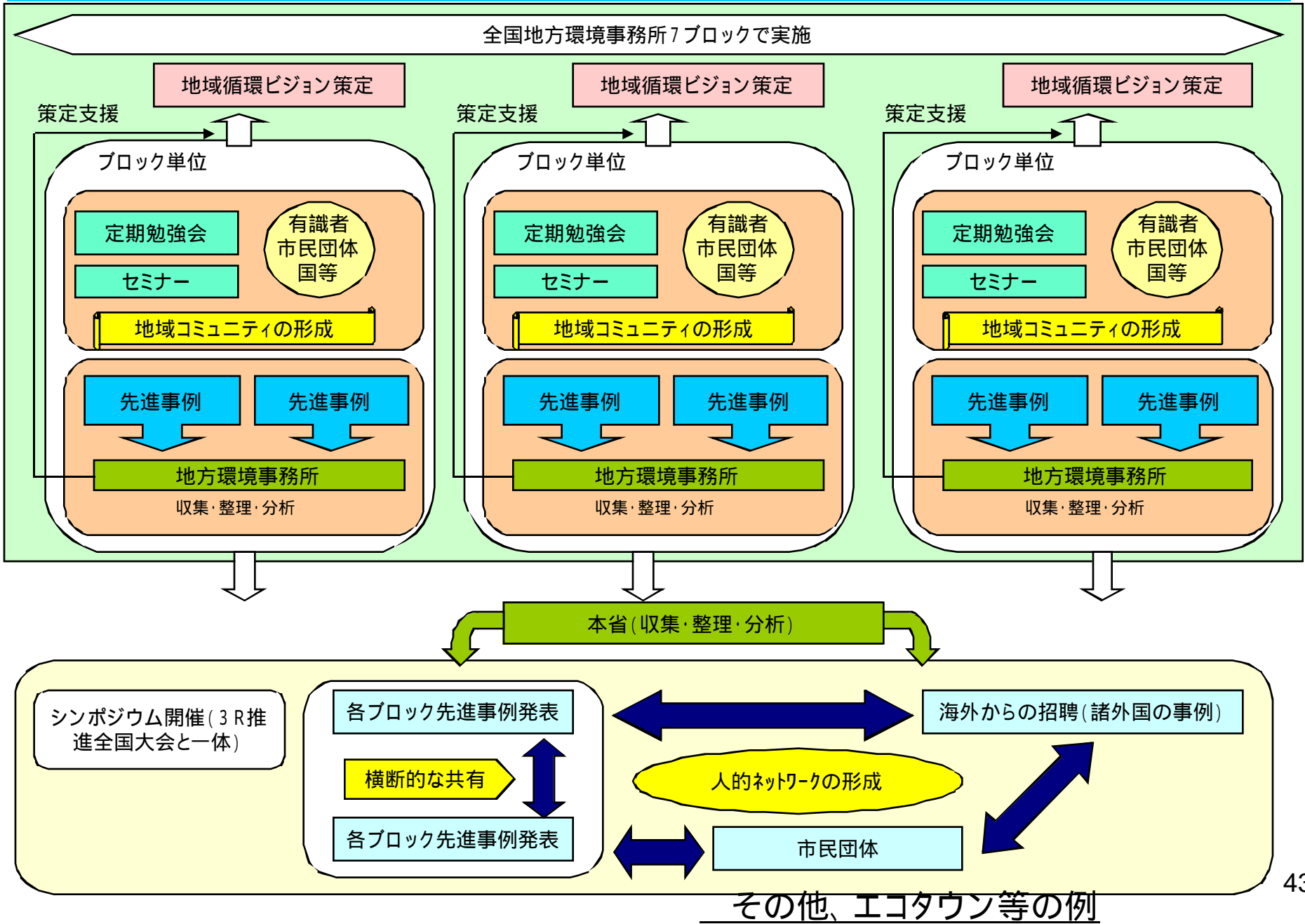
(5) 国

循環型社会形成推進交付金制度を活用した循環型社会づくり
 ~ 国と地方が一体となった社会改革 ~

ごみの安全・安心な処理、リサイクル・エネルギー利用等に必要な施設整備を一括して支援。
 初年度(17年度)約240の市町村が活用して、循環型社会づくりに着手。



地域からの循環型社会づくりを支援するネットワーク形成事業経費

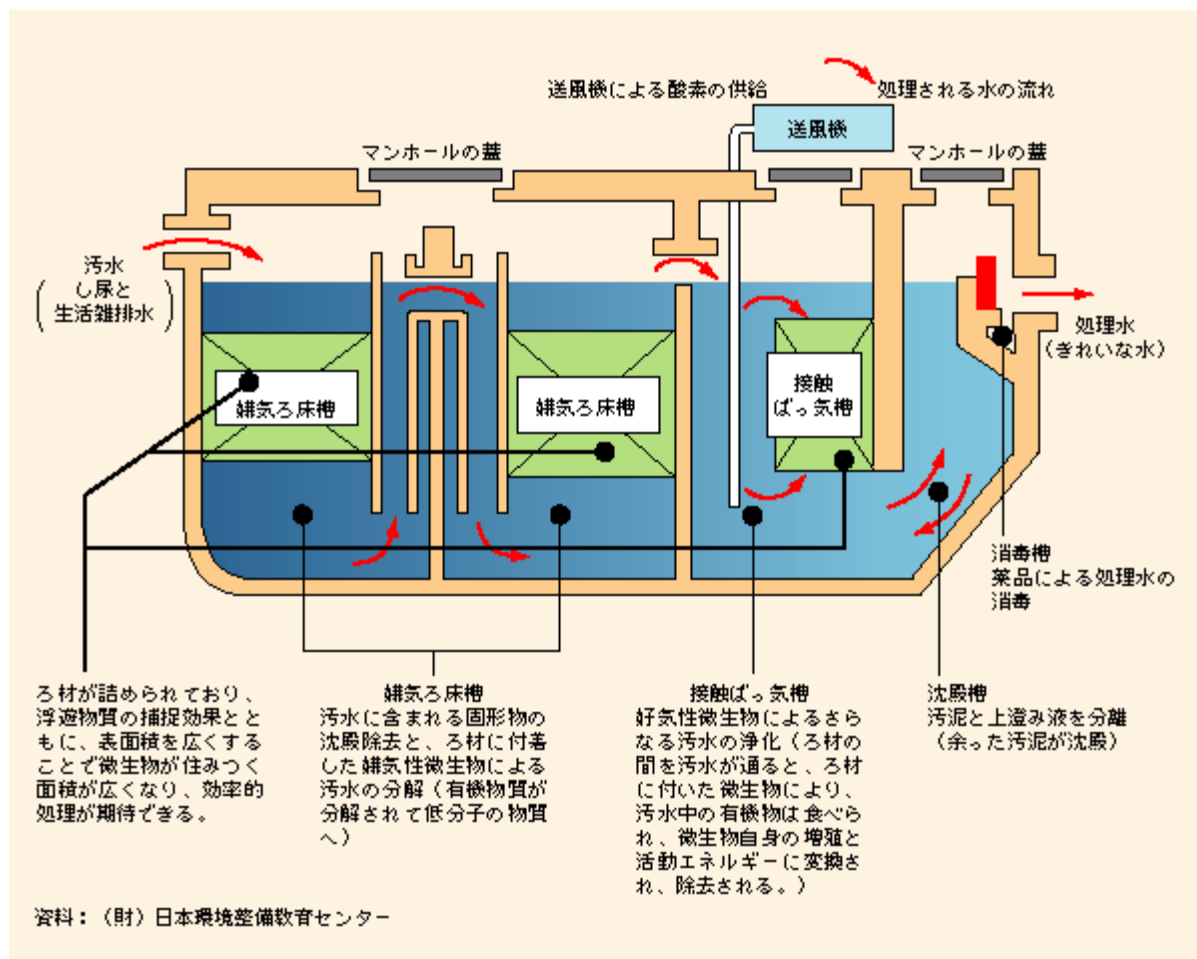


5. 3 Rを支える技術・システム

(1) 循環型社会づくりを支える技術・システム

し尿処理技術の例

浄化槽（嫌気床接触ばっ気方式）の断面図



(資料)平成19年版環境白書・循環型社会白書

焼却技術等の中間処理技術の例

図4-2-4 ストーカ式ごみ焼却炉の例

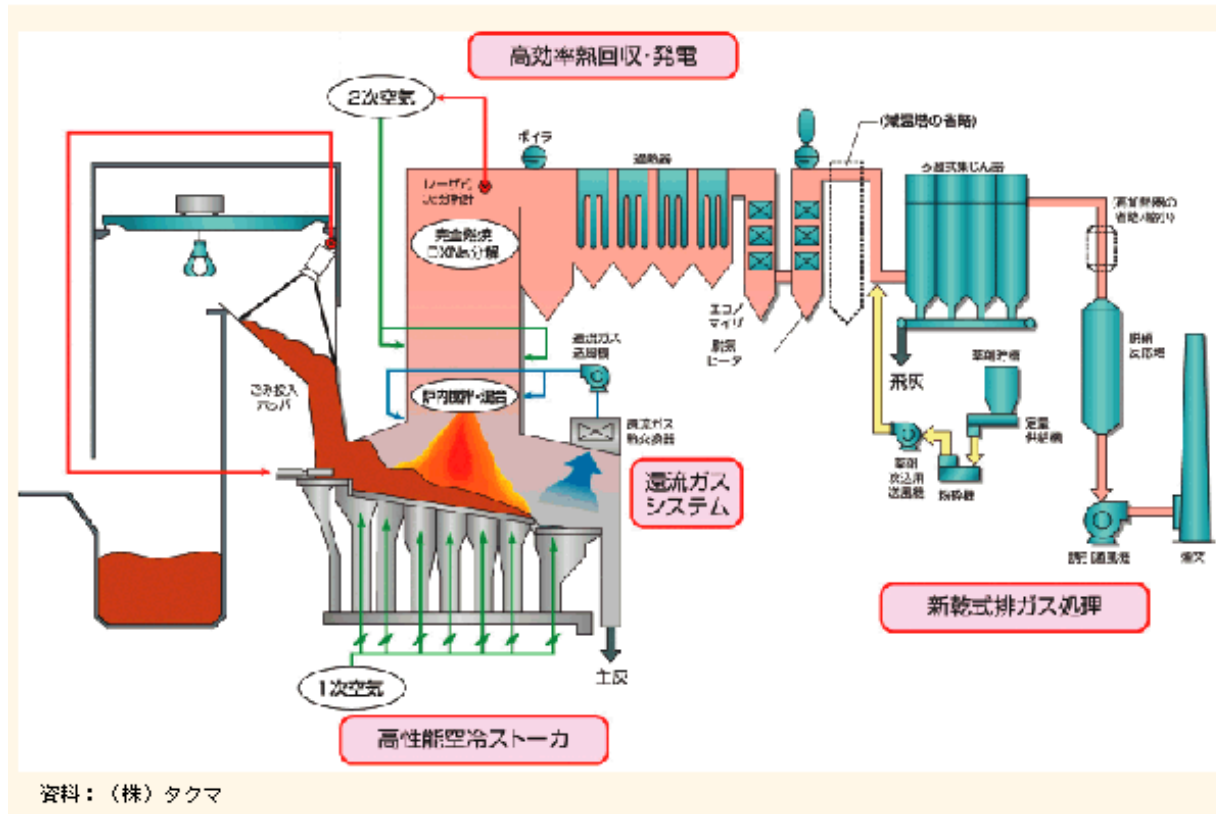
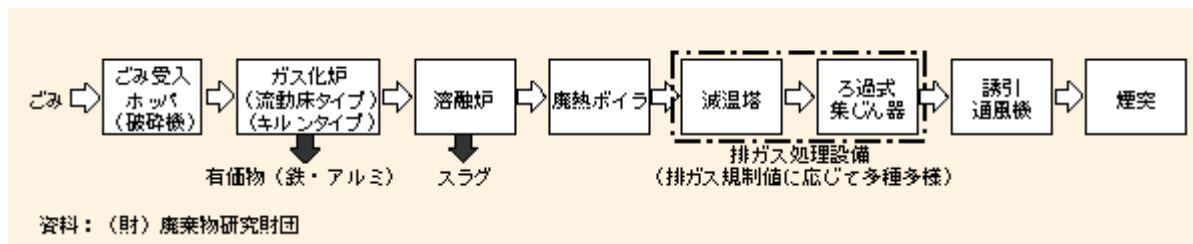


図4-2-7 ガス化溶融炉基本フロー図



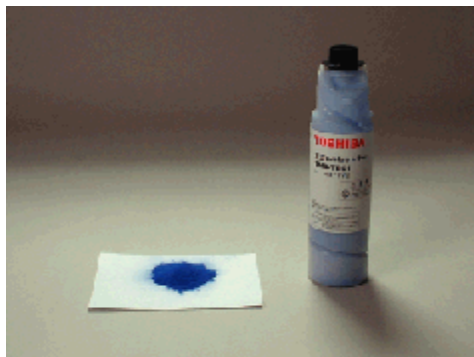
(資料)平成19年版環境白書・循環型社会白書

その他、様々な技術等の例

(2) 環境配慮型製品・サービスの広まり

リユースに関する技術

最近では、リユースに関する技術の一例として、特別なトナーを用いることで使用済のOA用紙の印刷面を消去し、OA用紙のリユース化を可能とする技術が開発されています。1枚の紙を5～10回程度リユースでき、紙の使用量の削減につながったことが報告されています。



消せるトナー

消せるトナー



消せるトナー用消去装置



消せるトナー対応複合機

資料：(株)東芝

最近では、リユースに関する技術の一例として、特別なトナーを用いることで使用済のOA用紙の印刷面を消去し、OA用紙のリユース化を可能とする技術が開発されています。1枚の紙を5～10回程度リユースでき、紙の使用量の削減につながったことが報告されています。

(出所) 環境 / 循環型社会白書

<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h19/index.html>

その他の製品・サービス等の例

リユース食器システム

リユース食器システム(デポジット利用の場合)の流れ

飲み物(中身)を購入する際に
デポジット(預かり金)を払って容器を借りる



飲食する

リユースカップの
使い方



容器を洗浄して
再利用する



デポジットと交換に容器を返却する

Re食器



Re食器は生活の中で壊れ、馴染まなくなった不用食器や産地内で発生した不良品を回収、粉碎して原料の一部に20%以上まぜて再度焼成する使用者参加型の製品。

使用者・行政・流通等のネットワークで実現。

(出所) 有限会社中間法人グリーンライフ21
<http://www.gl21.org/project.html>

(出所)リユース食器ネットワーク<http://www.reuse-network.jp/>

6. 我が国の3Rに関する国際社会への貢献

(1) 国際循環に関する基本的な考え方

3Rを通じた国際的な循環型社会の構築

課題

- 廃棄物の発生が増大と質の多様化による不適正な処理
- 循環資源の越境移動の活性化による国内外の廃棄物処理・リサイクルシステムへの影響
- 資源価格の高騰

基本的な考え方

国際的な循環型社会を構築するために、

まず各国の国内で循環型社会を構築し、廃棄物の不法な輸出入を防止する取組を充実・強化し、その上で循環資源の輸出入の円滑化を図る

ことが重要。

G8北海道洞爺湖サミットでの議論・合意を受けて、3Rの取組をさらに推進。

具体的な取組

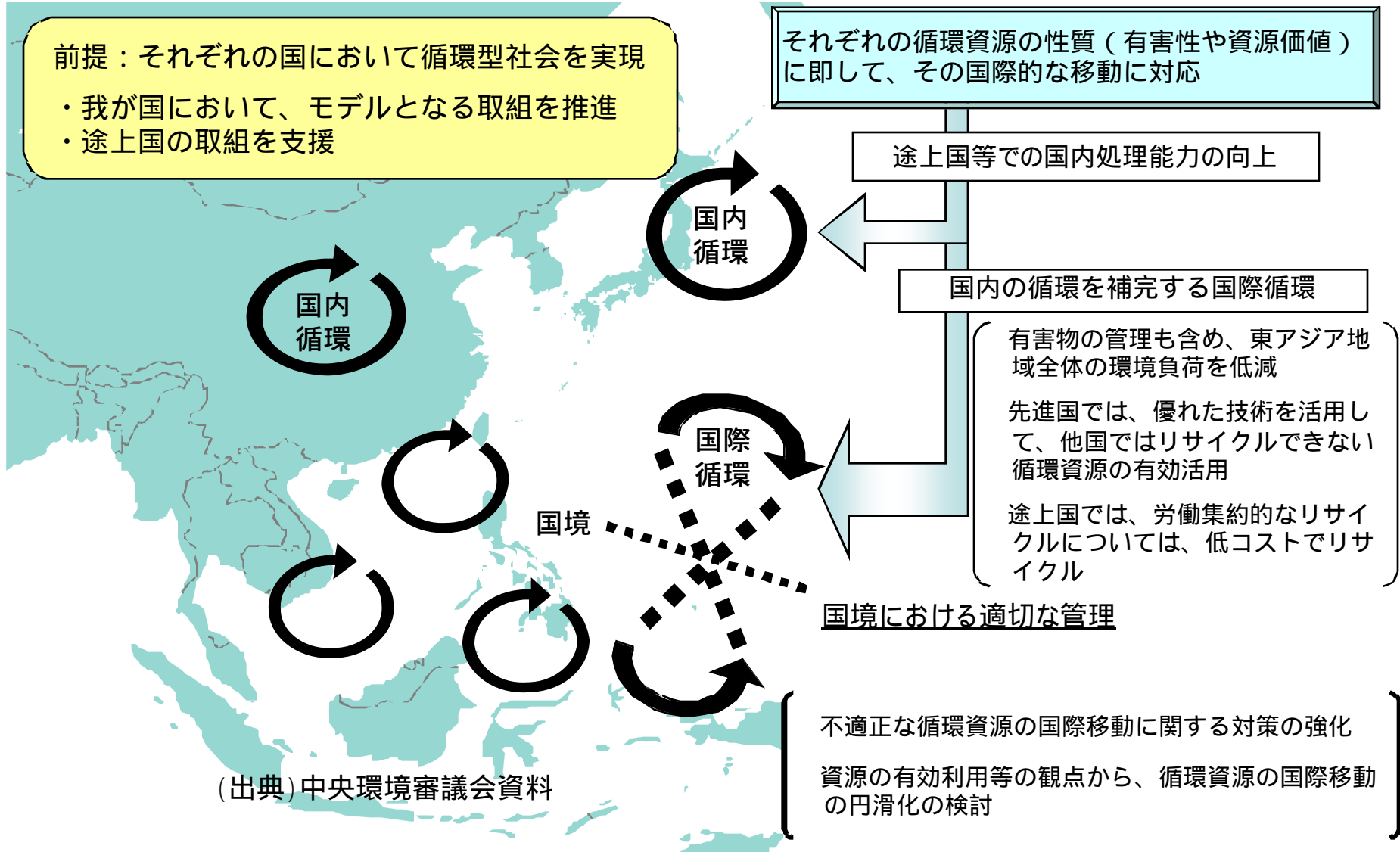
3Rイニシアティブ国際推進

- ・アジア各国における3R推進計画/ビジョンの策定支援
- ・アジアにおける3R・廃棄物作業部会の運営
- ・3R技術・システムに関する情報拠点の構築
- ・3Rに関する研究者・専門家のネットワーク形成
- ・持続可能な資源の利用に関する国際パネルへの対応
- ・「ゴミゼロ国際行動化計画」の見直しと実施
- ・G8環境大臣会合での3Rサイドイベント

東アジア循環型社会ビジョン策定調査

UNEP「天然資源の持続可能な利用に関する国際パネル」支援

国際的な循環型社会のビジョン



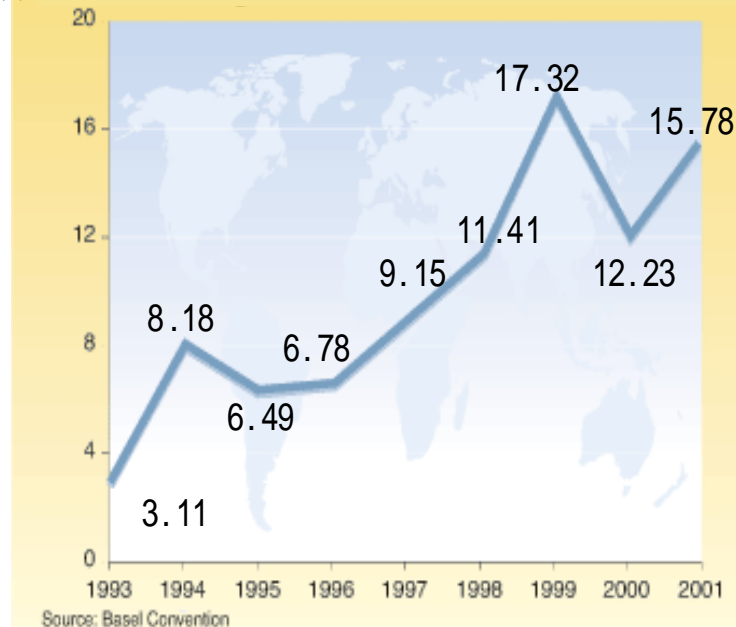
(2) 循環資源の国際的な動きとバーゼル条約

循環資源の越境移動の状況

循環資源の海外への流出

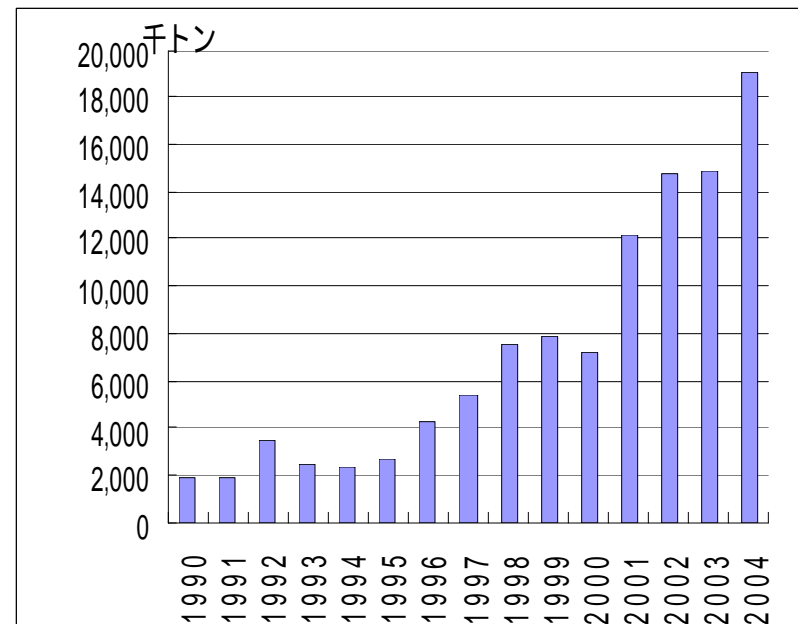
有害廃棄物等の国際移動量の増加（8年間で約5倍に増加）
日本からの循環資源輸出量の増加（10年間で約9倍に増加）

百万トン【有害廃棄物等の越境移動の推移】



(出典：バーゼル条約事務局HPより作成)

【日本からの循環資源の輸出量の推移】



(循環資源の内訳はプラスチックのくず、スラグ等)

(出典：中環審循環型社会計画部会資料より作成)

バーゼル条約

有害廃棄物の国境を越える移動 及びその処分の規制に関するバーゼル条約

- 有害廃棄物の国内処理を原則
- 処理技術を有する国が他国に有害廃棄物を輸出することがないように、有害廃棄物の輸出に際しての許可制や事前通告制、不適正な輸出や処分行為が行われた場合の再輸入の義務等を規定
- 平成4年5月に発効、我が国は平成5年9月に加入

(3) G8における3Rイニシアティブの提唱・推進

3Rイニシアティブ

2004年6月、アメリカで開催されたG8サミットにおいて、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用（「3R」）を通じて循環型社会の構築を目指す“3Rイニシアティブ”を合意

2005年4月 3Rイニシアティブ閣僚会合

2006年3月 3Rイニシアティブ高級事務レベル会合

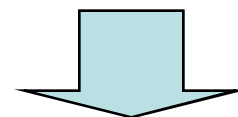
3Rイニシアティブの目的は...

- 1 各国での3Rの推進
- 2 国際的な流通に対する障壁の低減
- 3 関係者間の協力
- 4 「3R」に適した科学技術の推進
- 5 途上国との協力

2006年3月 高級事務レベル会合

各国・国際機関における3Rの取組や優良事例の報告

各国における3Rの推進、国際的な3Rの推進に関する議論



2006年10月 アジア3R推進会議を開催

2007年10月 高級事務レベル会合(ドイツ・ボン)

2008年5月 G8環境大臣会合(神戸)

2008年7月 G8サミット(北海道・洞爺湖)

3 Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画（略称：ゴミゼロ国際化行動計画）

ゴミゼロ社会を国内で実現し、その経験を世界へ発信

循環型社会形成推進基本法に基づく定量的な目標の設定とレビュー
国内における3Rの取組をさらに強化

開発途上国のゴミゼロ化を支援

開発途上国の循環型社会構築のための能力向上を支援

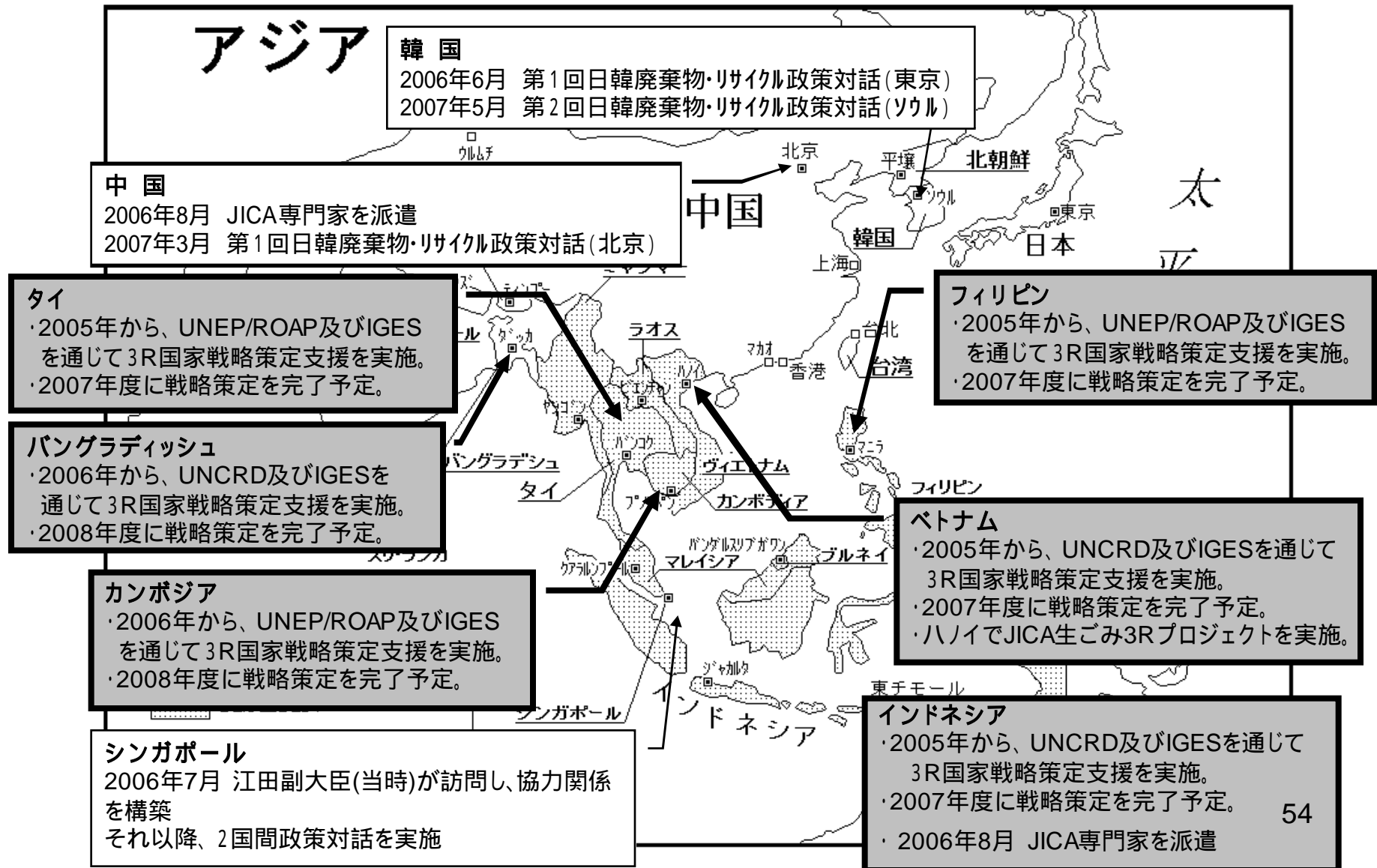
ゴミゼロ社会を世界に広げるための国際協調を推進

様々な国・機関と連携してゴミゼロ化政策を展開（高級事務レベルフォローアップ会合を開催）
アジアにおけるゴミゼロ化のための知識基盤・技術基盤を強化（東アジア3R研究ネットワークの構築）
情報発信・ネットワーク化を通じてゴミゼロ化の行動を促進

その他、3Rイニシアティブの歩み等

(4) アジアを中心とした二国間対話や国際会議

3Rに関するアジア各国との二国間協力



第2回日韓廃棄物・リサイクル政策対話

開催日時：平成19年5月1日(火)

場 所：韓国果川市(ソウル市近郊)

参加者：日本側：環境省 廃棄物・リサイクル対策部 由田部長他

韓国側：環境省 資源循環局 全 炳成(チョンビュンシユオン)局長他

結果概要：

- 家電・自動車のリサイクル、有害廃棄物対策、容器包装ごみ対策、廃棄物からのエネルギー回収等について両国の政策の概要や課題を説明し、意見交換を行った。
- 韓国では「電気・電子製品及び自動車資源循環に関する法律」が2008年1月から施行される予定であり、拡大生産者責任に基づいた容器包装廃棄物、家電、自動車のリサイクル制度が整いつつある。



韓国代表团との政策対話

- 電子マニフェストシステムの現状と課題について、日本から説明し、日韓両国の廃棄物統計における調査手法等の相違の相互理解に努めることが、今後の政策協力において有効であること等について意見交換を行った。
- 前回にも増して充実した議論ができたことを評価し、両国の具体的課題について引き続き意見交換していくこと、来年は日本で第3回の政策対話を行い学識経験者などの参加についても検討することを確認した。

その他、日中政策対話等

(5) OECD、UNEPにおける我が国の積極的役割

物質フロー・資源生産性検討の国際的展開

2003.4 G8環境大臣会合での日本政府提案

2003.5 G8エヴィアン・サミット

(持続可能な開発のための科学技術: G8行動計画)

2003.11 物質フロー会計・資源生産性専門家会合(東京)

2004.4 OECD環境大臣会合、理事会勧告

加盟国に対する勧告

- ・経済と環境の統合のための指標のさらなる開発と利用
- ・マクロ・ミクロ両面におけるMF会計・指標の開発・利用 等
- 環境政策委員会(EPOC)に対する勧告
- ・加盟国への支援
- ・共通の物質フロー会計を実践・利用するためのガイダンス 等

2004.4 シーアイランド・サミット: 3Rイニシアティブ提案



ガイダンスドキュメントのドラフトについて検討



2007.9 OECD-Japanセミナー 物質フロー及び資源生産性 (東京)

「物質フローと資源生産性に関するOECD-ジャパンセミナー」について

議長サマリー概要

最近の成果

OECDや各国における研究、取組の成果としてOECDガイダンスドキュメント案などが提示された。また、OECD加盟国、主要な非加盟国における物質フロー分析や資源生産性指標の活用状況に関する情報や経験などを共有した。多くの国で取組が進み、政策利用、手法開発の両面での大きな発展がみられた。

今後重点的に取り組むべき事項

各国の状況を考慮に入れた目標の設定も含めた資源生産性の指標は、資源のより有効な利用を促進するための政策の実施にとって効果的であること、こうした指標の政策利用を支援するため、国境を越えた物質フローとその環境影響、資源生産性の鍵を握る物質や業種、3Rの効果の分析などに着目した知見の充実が必要であることなどが認識された。

今後の方向

物質フローや資源生産性に関する調査研究、定期的な統計情報の収集及び政策の企画・立案に関して、一層協力していくことが確認された。

また、特に発展途上国において、物質フローと指標に対する認知度を高めたり、物質フローや環境会計に関する調査や開発について情報共有を図ったり、取り組む方法論の収斂を促すといった国際協力が重要であるといったことも認識を共有した。

この会合の成果は今後、持続可能な資源管理に関する国際的なプロセスである、2008年4月にパリで開催されるOECD - UNEP国際会議、資源生産性に関するOECD理事会勧告へのインプットとなるのみならず、2007年10月にドイツで開催される3R高級事務レベル会合、来年5月のG8環境大臣会合や7月のG8洞爺湖サミットへと続く3RイニシアティブのG8プロセスへとつながるものであることも確認されました。

出席者

OECD加盟国、中国・ロシア等非加盟国、UNEP、EC、国内外の研究機関等の担当者・研究者・専門家等、約120名出席。

環境省からは、並木環境大臣政務官他出席。

セミナーの全体議長は、森口祐一国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長。

日時 平成19年9月26日(水)、27日(木)終日

場所 三田共用会議所

主催 OECD、環境省

その他、UNEP等

以下、フォローアップデータ等続く